国土交通省 管理職ユニオンニュース

NO. 296
2017. 7. 13

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-2　中央合同庁舎２号館
TEL 03-3509-1138
E メール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

希望者全員のフルタイム採用と再任用の処遇改善を！

各地方整備局・地理院で２０１８（平成３０）年度採用の再任用の募集要領が出され始めています。ユニオンの長年にわたる運動によりフルタイム再任用は昨年度から地理院で、北陸・中部・近畿地整では今年度から実施されていますが、希望者の一部しかフルタイム再任用がされていないことや低賃金での職務遂行など処遇改善が必要となっています。

各地整、地理院では、例年７月初めから中旬にかけ来年度の「再任用募集要領」が出されています。「募集要領」では、職務の級について「行一適用者は、行一の２～５級とする」とされ、短時間勤務の場合、指導官ポストの新設などユニオンの要求により、管理職経験者は４級以上の職務の級に位置づけられています。しかしながら、昨年度及び今年度にフルタイム再任用された管理職経験者は３級格付けとなっています。

「募集要領」では常時勤務（フルタイム）と短時間勤務（ハーフタイム）別に職務の級が記載されておらず、定数の枠内・枠外があるとしても、フルタイムの場合も従来通り管理職経験者には４級以上に格付けできる定数を確保することは当然と言えます。

せめて６０歳前の年間給与の７０％の賃金を

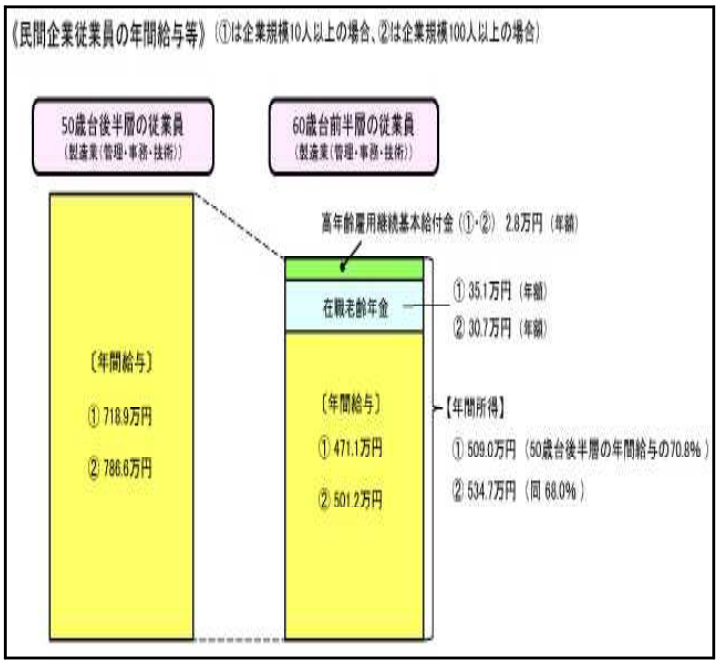
２０１１年（平成２３年）９月３０日、人事院は「定年を段階的に６５歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見の申出」を内閣と国会に行っていますが、その中では下表のように６０歳を超える職員の年間給与は６０歳前の７０％とする考えが示されています。しかしながら、フルタイム（常時）勤務の３級格付けの賃金では６０歳前の年間給与の７０％には遠く及びません。

知識、経験を生かせる業務に

フルタイム再任用者は、定年前の職責に関わらず空きポストとなっている係長の職務につき、職種などによっては従前より業務が増えている場合もあり、現役同様の業務となっていますが、管理職経験者の場合、定年前に培った能力と経験を活用し得るポストとしてスタッフポストに配置することが適切だと考えられます。

また、培った能力と経験を生かせる業務と６０歳前の年間給与の７０％になるようフルタイム再任用もせめて４級以上に格付けし、期末勤勉手当の支給月数を上げることは道理ある要求です。

６月９日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０１７」では「公務員の定年の引き上げについて、具体的な検討を進める」としており、一部の新聞報道では「公務員の定年延長に向け内閣人事局、人事院、厚生労働省などの関係省庁による検討会議を設置し、６０歳以上の給与抑制幅や定数の調整方法などを検討し早ければ来年秋の臨時国会に国家公務員法などの改正案を提出する見通し」との報道がされています。さらなる賃金抑制を伴う定年延長を許さず、定年延長まではフルタイム再任用と賃金引き上げや現役職員からも歓迎され経験、知識が生かせる業務内容などの処遇改善を要求していきます。



ユニオンに加入を希望される方

下記アドレスに「氏名・所属」をメールください。

後ほど担当支部から連絡させて頂きます。

k-union@alpha.ocn.ne.jp

疑惑の徹底解明を

「森友学園」「加計学園」問題では政権による行政への圧力、私物化の疑惑が顕在化しています。加計学園の獣医学部の新設では、「総理のご意向」として内閣府から文科省へ「圧力」がかけられたとされ、文科省前事務次官は「行政が歪められている」と公表しています。また、森友学園への土地売買（売り払い）の経緯など余りにも不透明であり、行政の政権への「忖度」が言われています。憲法では「すべての公務員は全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と規定され、行政の中立性や公正性が政権による指示や圧力で歪められているとするなら大問題です。また、文科省の副大臣は、一般論としながらも内部告発者に対し守秘義務違反として処分の可能性に言及し、真相究明に真摯に取り組む姿勢とはなっていません。政府はこうした国民からの疑惑を放置することなく調査を行い、真相を究明し、行政への信頼を取り戻すことが求められます。

出張所の空きポスト。一人出張長の増加に危機感
定年延長をにらんだ、フルタイムの再任用を！

管理職ユニオン各支部では、５月２７日～２８日の全国大会終了後、定期大会を開催しています。今号は各支部大会の報告をします。

東北支部

フルタイム再任用の実現を！

東北支部は、６月１０日（土）に第１９回定期大会を開催しました。大会には、代議員や来賓等含め１３名が参加しました。

主な意見では、年齢別の人員構成に大きな差が生じており、若年層が極端に少ない実態になっており、「出張所係長の空きポスト大幅増」などの問題が出ている。他省庁の実態や定員要求の内容等を粘り強く調査して要求していくことが必要。フルタイム再任用実現の追及、管理職深夜勤務手当の支給実態、休日当番制の問題、テックフォース手当、情報公開と労使関係などの意見があり、活発な討論が交わされました。

東北支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	加藤　桂一	福島
副委員長	藤原　孝徳	山形
副委員長	渡邉　茂徳	北上下流
事務局長	鳥屋部勝弘	三陸
事務局次長	大槻　金二	専従

関東支部

関東支部は、６月１７日（土）に都内で第２０回定期大会を開催しました。

職場の実態では、年々空きポストが増えている。特に出張所の空きポストの増は危機管理体制に問題があること。テックフォースについては、問題点の改善を追及してきたところ、派遣に際しては「土日を移動日としないような派遣日程とする」「超過勤務手当が支給されない管理職員はなるべく派遣しない」など支部が問題点として指摘してきた事項に配慮した派遣を行うなど、少しずつ解決してきている状況にあることが報告されました。さらに、要求総対話の観点で若年層管理職員の要求政策、課題を明確にして運動を展開する必要があることが確認されました。

関東支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	星野　豊	東京国道
副委員長	西澤　純夫	東京外かく
副委員長	上田　誠	相武国道
副委員長	中川　順次	北首都国道
副委員長	上林　喜美夫	京浜河川
事務局長	小林　治	東京国道
事務局次長	安藤　勇	大宮国道

中部支部

一人出張の増加で管理体制が不安に

中部支部は、６月１０日（土）名古屋市において、第２０回定期大会を開催しました。大会には、代議員・来賓を含めて２７名が参加し、ユニオンの一年間の活動を総括するとともに、２０１７年度の活動方針及び新執行部を選出し成功裏に終了しました。

定員削減が進む中で、地整当局は事務所・出張所の空きポストについては必要なポストであり削減はしないと回答していますが、今年度になって事務所・出張所の空きポストが大幅に増加しています。出張所の係長が空きポストになり、併任や再任用者で補充していますが十分な対応となっていないため、多くの出張所長から災害対応等の管理体制が不安であり、早急に一人出張所を解消し出張所の組織強化を図るべきという意見が多く出されました。

ユニオンの運動で今年度フルタイムの再任用を実現させましたが、年金支給年齢が６５歳に引き上げられる３年後には、人事院も定年年齢の引き上げについて報告を行う可能性があり、中部地整においてフルタイムの再任用者がいなければ、フルタイムでなくても業務が回ることになり定年年齢の引き上げを勝ち取るためにも、中部地整はフルタイムの再任用者が多くいることで業務を遂行していることという実績を作ることが重要になっていることが確認されました。

中部支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	竹内　寛幸	天竜ダム
副委員長	岩本　年正	浜松
副委員長	久保　雄一	庄内川
副委員長	田中　聡	北勢
副委員長	大矢　健司	木曽上
事務局長	杉山　佳幸	庄内川
事務局次長	磯村　敬吾	名国
事務局次長	山本　幸広	木曽下
事務局次長	青山　一雄	専従

北陸支部

定年延長をにらみフルタイムの再任用を！

北陸支部は、６月１０日（土）に第２０回定期大会を開催しました。

主な意見では、パワハラ問題、ダム管理所の人員体制、出張所の係長ポストの欠員、処遇改善では再任用フル化に伴う問題など、重要な意見が出され、引き続き実現に向け当局に迫ることを確認しました。

北陸支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	金子　雄司	北陸技術
副委員長	土肥　和広	富山
副委員長	喜多　昇	新潟国道
副委員長	羽深　圭一	長岡国道
副委員長	渡邉　均	羽越
副委員長	大井　哲哉	信濃川下流
事務局長	森田　義一	阿賀川
事務局次長	直井　聡一	北陸技術
事務局次長	原　俊彦	阿賀川

紙面の都合で本号に掲載出来なかった支部については次号以降に掲載します。ご了承ください。